

令和 3 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	80	30	未払金	21,509	21,494
たな卸資産	12	12	保管金等	80	30
未収金	22,457	20,391	賞与引当金	12,328	11,369
未収収益	0	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	247,300	202,200
前払費用	55	49	退職給付引当金	278,987	261,958
貸付金	18,855	14,277	その他の債務等	8,028	7,909
他会計繰戻未収金	45,119	47,189			
その他の債権等	250	285			
貸倒引当金	△ 124	△ 204			
有形固定資産	11,977,853	12,378,209			
国有財産(公共用財産を除く)	4,654,991	5,008,949			
土地	1,345,608	1,336,744			
立木竹	3,206,306	3,558,073			
建物	31,330	29,670			
工作物	61,522	61,777			
船舶	10,003	19,007			
建設仮勘定	220	3,676			
公共用財産	7,307,292	7,354,951			
公共用財産用地	392,334	393,165			
公共用財産施設	6,853,872	6,884,882			
建設仮勘定	61,084	76,904			
物品	15,569	14,308			
無形固定資産	2,581	5,597			
出資金	3,039,664	3,076,958			
資 産 合 計	15,106,807	15,542,798	負 債 合 計	568,234	504,961
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,538,572	15,037,836
			負債及び資産・負債差額合計	15,106,807	15,542,798

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	154,102	151,984
賞与引当金繰入額	12,328	11,369
退職給付引当金繰入額	12,845	13,936
持続化給付金等	-	20,958
補助金等	1,673,142	1,560,741
委託費	18,607	22,457
交付金	401,923	429,498
分担金	577	555
拠出金	1,898	1,744
補給金	29,466	26,372
独立行政法人運営費交付金	116,466	117,239
食料安定供給特別会計への繰入	266,047	269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,452	21,713
庁費等	159,396	147,045
その他の経費	9,114	9,504
減価償却費	262,800	269,265
貸倒引当金繰入額	587	149
支払利息	562	538
資産処分損益	33,386	36,420
本年度業務費用合計	3,174,705	3,111,199

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,349,139	14,538,572
II 本年度業務費用合計	△ 3,174,705	△ 3,111,199
III 財源	3,260,159	3,215,333
主管の財源	447,673	494,130
配賦財源	2,812,485	2,721,203
IV 無償所管換等	107,609	137,624
V 資産評価差額	△ 3,630	257,505
VI 本年度末資産・負債差額	14,538,572	15,037,836

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	460,348	499,491
配賦財源	2,812,485	2,721,203
財源合計	3,272,834	3,220,694
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 197,099	△ 195,408
持続化給付金等	-	△ 20,958
補助金等	△ 1,716,596	△ 1,605,926
委託費	△ 18,607	△ 22,457
交付金	△ 401,923	△ 429,498
分担金	△ 577	△ 555
拠出金	△ 1,898	△ 1,744
補給金	△ 29,548	△ 26,295
独立行政法人運営費交付金	△ 116,466	△ 117,239
食料安定供給特別会計への繰入	△ 266,047	△ 269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 21,452	△ 21,713
出資による支出	△ 33,807	△ 33,692
庁費等の支出	△ 162,708	△ 154,467
その他の支出	△ 9,114	△ 9,504
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,975,846	△ 2,909,164
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4	△ 0
立木竹に係る支出	△ 40,800	△ 51,490
建物に係る支出	△ 934	△ 615
工作物に係る支出	△ 15,025	△ 13,185
船舶に係る支出	-	△ 3,054
公共用財産用地に係る支出	△ 1,134	△ 793
公共用財産施設に係る支出	△ 206,562	△ 200,815
建設仮勘定に係る支出	△ 28,635	△ 37,709
施設整備支出合計	△ 293,097	△ 307,663
業務支出合計	△ 3,268,944	△ 3,216,828
業務収支	3,889	3,866
II 財務収支		

リース債務の返済による支出	△ 3,326	△ 3,327
利息の支払額	△ 562	△ 538
財務収支	△ 3,889	△ 3,866
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	80	30
本年度末現金・預金残高	80	30

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良42年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金

については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地方裁判所 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (大阪)	432	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第6957号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (宇都宮)	282	宇都宮地方裁判所 平成26年(ワ)第413号 平成26年(ワ)第588号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	31	佐賀地方裁判所 令和4年(ワ)第49号	特別名勝松原内の県道で、落下したマツの枝に通行中の軽自動車と衝突し、同乗者が死亡した事故において、原告らが道路の管理に瑕疵があったと主張して、国(林野庁、文化庁)、佐賀県、唐津市に対して国家賠償法2条1項に基づく損害賠償を請求するもの(現在第1審審議中であり、請求額は国、県、市への請求総額)。
種子法廃止違憲確認等請求事件	15	東京地方裁判所 令和元年(行ウ)第266号 令和3年(ワ)第6342号 令和4年(ワ)第8759号	主要農作物種子法(以下、「種子法」という。)を廃止する法律が違憲無効であることの確認を求めるもの。 また、原告(農業者・消費者・採種農家)らが種子法により定められた「ほ場審査その他の措置」を受けて生産された種子を用いて主要農作物を栽培できる等の地位にあることの確認を求めるもの。 あわせて、原告ら(約1500人)に対し、法廃止により精神的苦痛を受けたとして各1万円を支払うことを求めるもの。 ※掲載金額のほか、訴訟費用は被告(国)負担と訴えている。
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 708,374 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 189,882 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び物件貸付料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、特殊会社、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を

計上している。

- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換、資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、取締船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金、工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「船舶」が 8,136 百万円増加、「建設仮勘定」が 3,547 百万円増加、「資産・負債差額」が 11,683 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 11,683 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	30
合計	30

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	12	2	2	-	-	12
合計	12	2	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	54
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	160
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	112
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	15
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	19,226
受託事業費債権	団体	76
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	132
加算金債権	会社	0
弁償金債権	個人	2
損害賠償金債権	個人、会社	290
諸納付金債権	会社、団体	136
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	18
延滞金債権	個人、会社、団体	94
利息債権	個人、会社、団体	13
前渡資金返納金債権	個人	0
合計		20,391

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	7,222	-	1,475	5,746	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	11,629	-	3,100	8,528	
沖縄振興開発金融公庫	3	-	1	2	
合計	18,855	-	4,577	14,277	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	11,309	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	10,494	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		47,189	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	285	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		285	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	22,457	△ 2,065	20,391	124	80	204	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	30	2	33	30	2	33	
履行期限到来等債権	896	△ 50	845	93	77	170	
上記以外の債権	21,530	△ 2,017	19,512	-	-	-	
貸付金	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	18,855	△ 4,577	14,277	-	-	-	
合計	41,312	△ 6,643	34,669	124	80	204	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,654,991	153,433	31,506	17,320	249,352	5,008,949
行政財産	4,566,724	152,961	30,505	17,320	249,615	4,921,474
土地	1,257,451	3,501	338	-	△ 11,218	1,249,395
立木竹	3,206,197	112,073	21,156	-	260,833	3,557,947
建物	31,329	937	353	2,244	-	29,669
工作物	61,522	13,443	300	12,889	-	61,777
船舶	10,003	11,191	0	2,186	-	19,007
建設仮勘定	220	11,812	8,356	-	-	3,676
普通財産	88,267	472	1,000	0	△ 262	87,475
土地	88,157	465	995	-	△ 279	87,348
立木竹	109	0	0	-	16	125
建物	0	4	4	0	-	0
工作物	0	1	1	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,307,292	326,913	34,040	245,213	-	7,354,951
公共用財産用地	392,334	867	37	-	-	393,165
海岸	83,409	65	-	-	-	83,474
漁港	7,999	76	37	-	-	8,038
土地改良	300,926	725	-	-	-	301,651
公共用財産施設	6,853,872	288,466	12,243	245,213	-	6,884,882
海岸	1,243,620	59,150	2,770	31,344	-	1,268,654
漁港	462,517	19,125	-	16,231	-	465,411
土地改良	4,227,633	175,659	8,247	165,222	-	4,229,822
治水	920,102	34,531	1,225	32,414	-	920,994
建設仮勘定	61,084	37,580	21,760	-	-	76,904
物品	15,569	7,256	2,494	6,024	-	14,308
物品（美術品を除く）	7,995	3,942	2,494	2,696	-	6,748
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	7,555	3,314	-	3,327	-	7,542
小計	11,977,853	487,603	68,041	268,558	249,352	12,378,209
(無形固定資産)						
国有財産	48	-	-	-	△ 1	47
行政財産	1	-	-	-	△ 1	0
特許権等	1	-	-	-	△ 1	0
普通財産	46	-	-	-	-	46
特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	2,049	3,683	-	706	-	5,026
ソフトウェア仮勘定	40	40	-	-	-	81
電話加入権	443	-	0	-	-	442
小計	2,581	3,724	0	706	△ 1	5,597
合計	11,980,435	491,328	68,041	269,265	249,350	12,383,807

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	269,335	△ 1,664	23,783	-	1,716	-	293,170
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,124,430	△ 1,119,506	-	-	1,128,737	-	1,133,661
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,482	274	-	-	△ 601	-	6,156
家畜改良センター	35,506	12,654	-	-	△ 12,466	-	35,694
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	273,244	39,933	-	102	△ 53,334	-	259,740
(基礎的研究業務勘定)	1,504	△ 1,457	-	-	419	-	466
(農業機械化促進業務勘定)	13,355	1,371	-	-	△ 1,798	-	12,928
国際農林水産業研究センター	7,287	1,182	-	-	△ 1,770	-	6,699
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	40,395	8,563	-	-	△ 10,011	-	38,947
(特定地域整備等勘定)	3,513	△ 2,208	-	-	1,334	-	2,639
(水源林勘定)	999,407	△ 226,464	9,841	-	246,973	-	1,029,757
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	39,873	3,166	-	519	△ 6,928	-	35,591
(海洋水産資源開発勘定)	1,702	△ 421	-	-	33	-	1,314
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	33,058	△ 3,093	-	-	3,399	-	33,364
(野菜勘定)	825	△ 564	-	-	638	-	899
(肉用子牛勘定)	6,027	△ 5,698	-	-	3,386	-	3,714
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	59,334	△ 24,308	-	-	25,331	-	60,357
(林業信用保証勘定)	57,009	△ 3,346	-	-	3,640	-	57,304
(漁業信用保険勘定)	61,141	△ 10,603	-	3,863	11,624	-	58,299
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	102	-	1,902
(漁業災害補償関係勘定)	2,928	△ 68	-	-	93	-	2,953
合計	3,039,664	△ 1,332,364	33,624	4,485	1,340,519	-	3,076,958

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	291,453	64.96%	293,170	293,170	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,223,910	90,249	1,133,661	4,924	4,924	100.00%	1,133,661	1,133,661	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	463,099	462,799	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	12,320	6,164	6,156	10,110	10,110	100.00%	6,156	6,156	法定財務諸表
家畜改良センター	46,005	10,311	35,694	48,160	48,160	100.00%	35,694	35,694	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	318,215	58,475	259,740	313,074	313,074	100.00%	259,740	259,740	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	3,614	3,148	466	1,406	1,406	100.00%	466	466	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,012	1,934	13,077	14,896	14,727	98.86%	12,928	12,928	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,514	2,814	6,699	8,470	8,470	100.00%	6,699	6,699	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,696	9,749	38,947	48,959	48,959	100.00%	38,947	38,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	13,142	10,502	2,639	1,305	1,305	100.00%	2,639	2,639	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,132,481	102,724	1,029,757	782,783	782,783	100.00%	1,029,757	1,029,757	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	50,326	14,734	35,591	61,091	61,091	100.00%	35,591	35,591	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,693	1,378	1,314	1,280	1,280	100.00%	1,314	1,314	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	337,648	304,283	33,364	29,965	29,965	100.00%	33,364	33,364	法定財務諸表
(野菜勘定)	40,470	39,570	899	260	260	100.00%	899	899	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,071	357	3,714	328	328	100.00%	3,714	3,714	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	102,152	6,919	95,232	55,264	35,026	63.37%	60,357	60,357	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	100,865	36,217	64,648	60,540	53,663	88.64%	57,304	57,304	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,523	13,187	61,335	49,106	46,675	95.04%	58,299	58,299	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,859	53	3,805	3,600	1,800	49.99%	1,902	1,902	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	19,979	13,968	6,011	5,820	2,860	49.13%	2,953	2,953	法定財務諸表
合計	7,630,678	4,344,391	3,286,287	1,952,237	1,759,721	-	3,076,958	3,076,958	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,156	△ 601	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	466	419	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	35,591	△ 6,928	18,571	平成30年度
合計	72,607	42,214	△ 7,110	23,283	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,026
児童手当	職員	131
公務災害補償費	個人	86
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,250
合計		21,494

② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	247,300	50,800	95,900	202,200
合計	247,300	50,800	95,900	202,200

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	223,628	24,474	13,094	212,248
整理資源に係る引当金	49,084	6,234	776	43,626
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,274	436	245	6,084
合計	278,987	31,145	14,116	261,958

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額13,094百万円のうち179百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額24,474百万円のうち57百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	7,542
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	366
合計		7,909

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	71,049	8,290	1,126	33,452	2,459
賞与引当金繰入額	2,383	902	115	4,677	262
退職給付引当金繰入額	2,940	1,126	113	5,392	325
持続化給付金等	20,958	-	-	-	-
補助金等	1,125,383	-	4,362	-	-
委託費	9,374	-	3,894	-	-
交付金	428,552	-	-	-	-
分担金	555	-	-	-	-
拠出金	1,744	-	-	-	-
補給金	26,372	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,877	-	65,743	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	252,223	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	75,049	4,334	1,987	839	335
その他の経費	2,818	98	28	35	2
減価償却費	178,864	895	377	1,634	59
貸倒引当金繰入額	149	-	-	-	-
支払利息	388	9	9	79	4
資産処分損益	8,734	31	△ 16	2,386	0
本年度業務費用合計	2,231,421	15,689	77,744	48,498	3,451

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	29,965	5,640	151,984
賞与引当金繰入額	2,490	537	11,369
退職給付引当金繰入額	3,413	623	13,936
持続化給付金等	-	-	20,958
補助金等	201,951	229,044	1,560,741
委託費	1,490	7,697	22,457
交付金	708	237	429,498
分担金	-	-	555
拠出金	-	-	1,744
補給金	-	-	26,372
独立行政法人運営費交付金	10,448	17,169	117,239
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,479	269,702
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	21,713	-	21,713
庁費等	46,155	18,342	147,045
その他の経費	6,116	403	9,504
減価償却費	46,362	41,070	269,265
貸倒引当金繰入額	-	-	149
支払利息	44	2	538
資産処分損益	22,137	3,146	36,420
本年度業務費用合計	392,999	341,394	3,111,199

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
飲食業消費喚起事業給付金	民間団体	20,958	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するための給付
合計		20,958	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	36,625	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
消費者・食農連携深化対策事業費補助金	民間団体等	37,670	外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（インバウンドの減少、飲食店閉店等の影響）で販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組に必要な経費等に対する補助
経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	72,448	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	道府県	41,389	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	104,682	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	90,609	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	60,056	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	42,912	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	42,387	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	36,266	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	124,818	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
＜負担金＞			
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	71,514	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,831	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
＜交付金＞			
日本型直接支払交付金	都道府県	76,839	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	68,609	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
その他（注）		619,078	
合計		1,560,741	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間団体等	418	食料・農業・農村を取り巻く情勢に機動的に対応するために必要な調査・分析、農林水産業・食品産業における作業安全対策を総合的に推進するために必要な調査業務等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	2,297	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
消費者・食農連携深化対策調査等委託費	民間団体	1,348	国産農林水産物の消費拡大を推進するため、メディア・SNS等を活用して、農林漁業者等による地域の様々な取組を発信するために必要な業務等を委託
飲食業消費喚起事業委託費	民間団体	2,571	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するために必要な業務等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	601	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	471	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	597	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	民間団体等	312	農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法の着実な実行による良質かつ低廉な農業資材の供給及び農産物流通等の合理化の実現に向けた調査等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,138	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	395	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間団体等	298	安全保障や経済分野での宇宙開発利用の重要性が増す中、デジタル化の進展等による市場環境の急激な変化への対応や衛星データを活用した安全・安心の確保などの研究開発を推進するための業務を委託
森林計画推進委託費	民間団体等	557	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	5,377	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構等	2,035	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
その他（注）		1,705	
合計		22,457	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	9,198	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	29	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付
農地調整費交付金	地方公共団体	42	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,741	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	328,021	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,818	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,861	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,107	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	40,730	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	77	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	630	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	231	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		429,498	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中西部太平洋まぐる類委員会等分担金	中西部太平洋まぐる類委員会等	555	中西部太平洋まぐる類委員会等、我が国が加盟している国際機関の活動費、事務局運営費等の条約・規則等に基づく分担金
合計		555	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	215	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,528	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,744	

(8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	26,372	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		26,372	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,761	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,698	同上
独立行政法人家畜改良センター	8,091	同上
独立行政法人農業者年金基金	4,529	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	63,936	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,604	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,448	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,169	同上
合計	117,239	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,074
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	958
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,536
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,985
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	50,120
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,344
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	1,944
合計			494,130

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	6,741	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	45,641	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	農林水産省及び復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 15	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	3,799	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	60,583	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	99	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	262	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,110	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	137	物品	委託費による取得物品	
	小計	118,358			
資産の無償所管換等 (渡)	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	35	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 4,071	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 540	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 206	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 95	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 174	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	船舶	所管の変更等	
	環境省（一般会計）	△ 0	土地	所管の変更等	
小計	△ 5,051				
公共用財産の受入	地方公共団体	12,470	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	12,470			
誤謬修正（増）		11,970	建設仮勘定、土地、立木竹、建物、工作物、ソフトウェア、その他の債務等	誤謬修正による増	
	小計	11,970			
誤謬修正（減）		△ 123	土地、建物、工作物、物品	誤謬修正による減	
	小計	△ 123			
合計		137,624			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	249,352	249,352	
行政財産	-	249,615	249,615	
土地	-	△ 11,218	△ 11,218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	260,833	260,833	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 262	△ 262	
土地	-	△ 279	△ 279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	16	16	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 1	△ 1	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,332,364	1,340,519	8,154	
(市場価格のないもの)	△ 1,332,364	1,340,519	8,154	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,332,364	1,589,870	257,505	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	40,052
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	765
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	4,577
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	956
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	348,044
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	11,628
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,904
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	10
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	52,152
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	88
諸収入	許可及手数料	個人等	65
諸収入	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	4,327
諸収入	弁償及返納金	民間団体等	29,222
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,309
諸収入	物品売払収入	民間団体等	318
諸収入	雑入	民間団体等	2,054
合計			499,491

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	80
本年度受入	351
契約保証金	340
入札保証金	11
本年度払出	402
契約保証金	376
入札保証金	25
本年度末残高	30

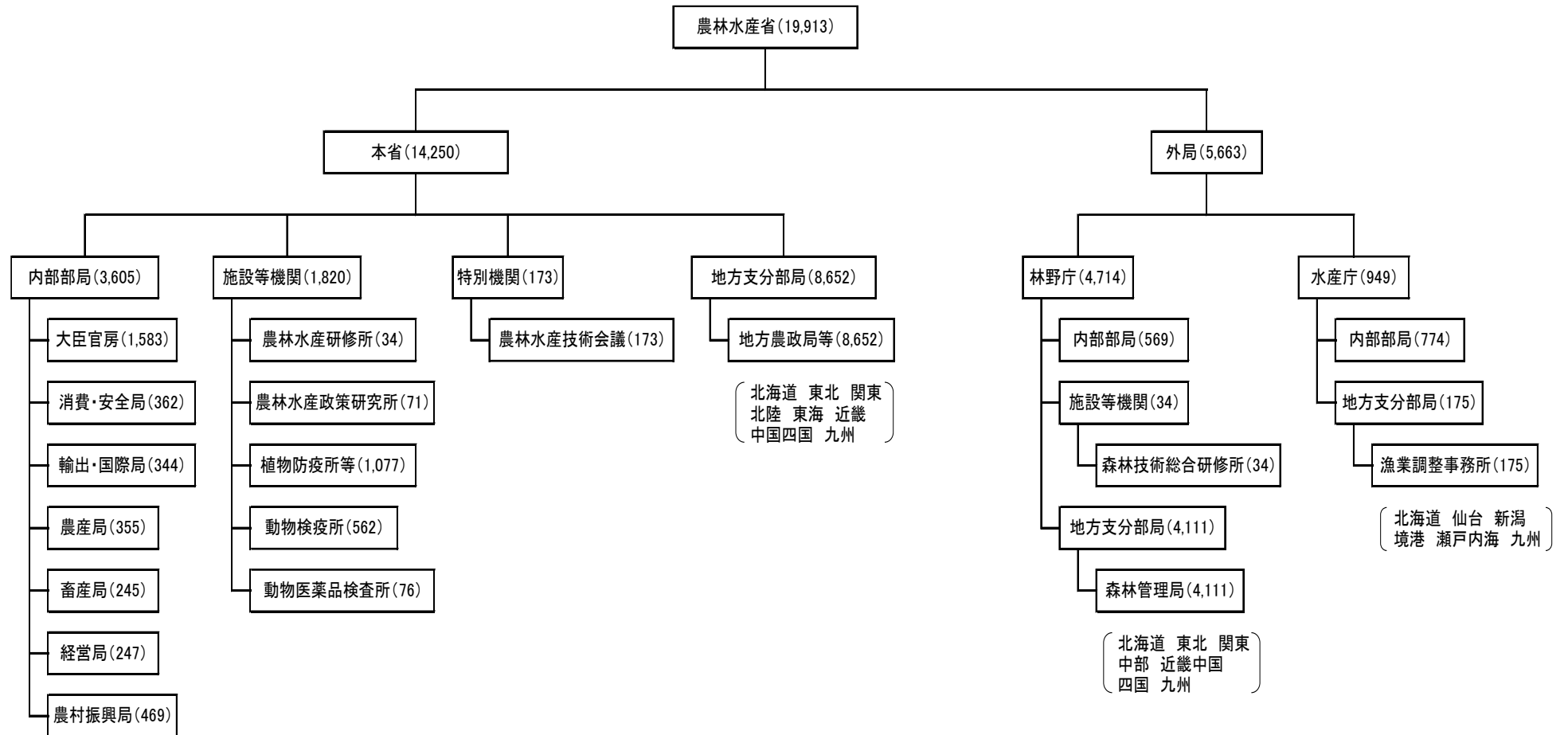
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

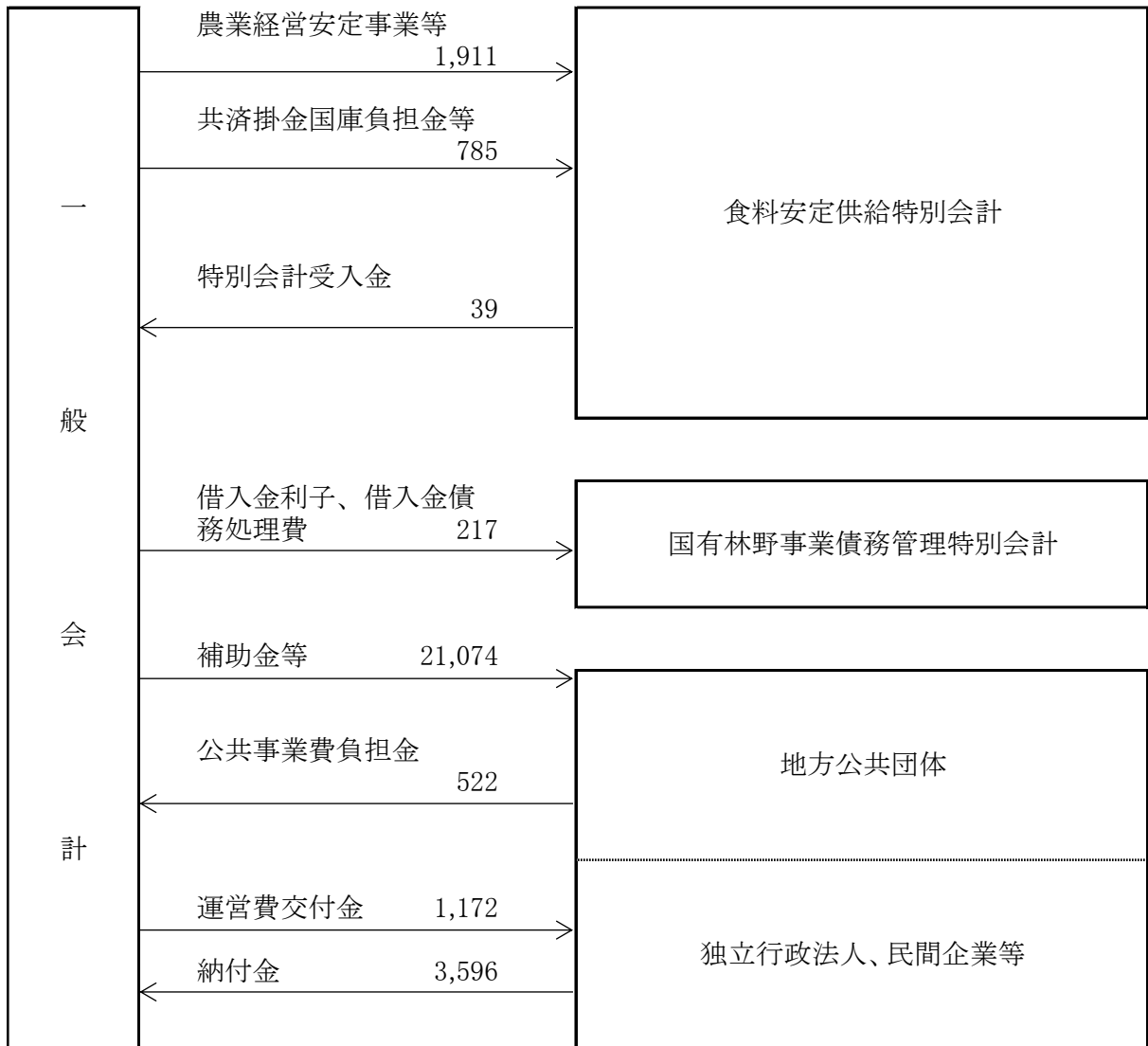
一般会計 19,913 人（令和3年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和3年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は4,994億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,480億円、公共事業費負担金が521億円、国有林野事業収入が400億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は3兆2,206億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が2兆1,074億円、他会計への繰入が2,914億円、公共用財産施設に係る支出が2,008億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>653,820 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>24,439 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,877 億円</u>